

一般質問通告書

No.1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

2013 年 8 月 23 日

東村山市議会議長様

議席番号 **24** 番

質問者 大塚恵美子

記

番号	質問の項目と要旨
1	<p data-bbox="320 790 884 831">多様な自立支援のあり方について</p> <p data-bbox="320 913 1380 1189">障害者自立支援法施行により、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざすとされている。総合的な自立支援システムの全体像は、自立支援給付と地域生活支援事業で構成されている。また、相談支援体制の強化が行われ、地域支援体制づくりに重要な役割を果たす「自立支援協議会」が法律上位置付けられた。自立支援法には給付や就労など様々な要素や課題があるが、今回は自立支援のあり方を中心に何う。</p> <p data-bbox="320 1249 1380 1429">① 東村山でも、昨年 11 月から「自立支援協議会のあり方検討会」が発足し、8 月まで 5 回の検討がされてきた。議事録で検討会の様子を知ることができるが、他市に比べ動きが遅れ、26 市中、自立支援協議会が設置されていないのは当市だけとなっているが、理由はどこにあるのか。</p> <p data-bbox="320 1489 1380 1619">② 3 障害を対象としたネットワークを地域に構築することが必要となるが、従来の障害種別ごとによりがちな支援のあり方、相談体制のあり方と、自立支援協議会との違いは何か。</p> <p data-bbox="320 1680 1380 1906">③ 障害のある当事者、支援施設、支援団体の意向を把握するため、7 月にはアンケート調査が実施され、集計結果が HP に掲載されている。「自立支援協議会は必要」だとする回答が圧倒的多数をしめている。設置への期待が大きいと思えるが、求められていることは何か、どのように受け止められたか。</p>

④ 既に自立支援協議会を設置し、取組みを始めた自治体がほとんどであり、他市の状況や特徴についてどのように把握しているか。翻って当市の状況や特徴を踏まえる中で、安心して暮らせる社会の実現のために、自立支援協議会に欠かせない要素とは何か。

⑤ 札幌市では、自立支援協議会に「子ども部会」を位置付け「子ども発達支援ガイドブック」を作成している。当市では、子どもの分野と、どのようにネットワークを図っていくのか。

⑥ 施設や作業所などに属さない（フリーな）障害者へのアウトリーチが必要と考える。対象としてどのように把握され、ひきこもらせず、家族の課題とせずに、どのように自立への支援やネットワークをはかっていくのか、取組みの姿勢を伺う。

6月議会一般質問では、釧路市の自立支援プログラムを事例にあげ、生活保護受給者への経済的自立のほかに生活自立のプログラムやサポートが必要だという指摘をした。釧路市の生活福祉事務所が編集した「生活保護の常識を覆す釧路チャレンジ・希望をもって生きる」を読んでいるが、秋には厚生委員会で視察を行う予定となっており、学びを深めたい。今回はその延長線にある取組みについて伺う。

⑦ 「生活困窮者自立支援法」が参院選前に廃案となったが秋にも成立の気配だ。施行されると自治体では生活保護受給一步手前の人への自立相談支援を行うことになる。自治体にノウハウがないため前途多難とされるが、既に「生活困窮者自立促進支援モデル事業」導入を決めた自治体がある。生活保護の保護率が当市は20%（H24）であり、26市中6位だ。今後の取組みへの構想や展望はあるか。

⑧ 八王子市の自立支援協議会の部会は「障害者差別禁止条例」基本構想を作成した。国にないことを自治体がやる、やれるという可能性がある。そのことを踏まえ、多様な困り感をもつ市民への自立支援のあり方、今後の展望について、総括的に市長に伺う。

2 みなし寡婦控除の適用について

今年1月、日弁連が総務省や都知事にあて非婚ひとり親家庭の「寡婦控除のみなし適用」に関する要望書を出した。寡婦（夫）控除は配偶者と離別や死別をした場合、所得控除が受けられる税制上の措置だ。しかし、婚姻をしていない「非婚の母」は対象外とされている。寡婦（夫）控除制度を非婚の母にみなし適用することで、ひとり親家庭の間に差を設けず、非婚のひとり親家庭に育つ子どもたちの健やかな育ちを保障するため、「みなし寡婦控除」制度の適用を提案したい。

- ① 非婚ひとり親家庭の把握と該当者数について伺う。
- ② 保育料、幼稚園奨励補助金に関係のある非婚ひとり親家庭の数と、そのうちみなし寡婦控除に該当する人の数を伺う。
- ③ ひとり親家庭の婚姻歴の有無による、住民税、所得税、国保税、保育料、市営住宅家賃などの納付総額の比較の試算を伺う。
- ④ 市営住宅に関して家賃減免の特別措置に該当する非婚のひとり親家庭の数を伺う。

ひとり親家庭、とりわけシングルマザー世帯の就労率は8割を超えているにもかかわらず、収入は低く、非正規で働く人も多い。「全国母子世帯等調査結果（H23）」では、平均年間収入は、死別母子世帯が256万円、離婚母子世帯が176万円、非婚母子世帯は160万円との結果が出ていて、格差のあることがわかる。寡婦控除もなければ、格差はさらに広がる。

日本の子どもの貧困率は16%とされるが、ひとり親家庭の子どもの貧困率は50.8%となっており、OECD諸国の中でトップだ。

- ⑤ 八王子市は6月に非婚ひとり親の支援として、みなし寡婦控除の適用を決め、国立市が先ごろ適用を発表した。子どもの貧困の連鎖を断ち、どの子にも健やかな成長を保障するための支援を、みなし寡婦控除で実現してほしいと願うが、市長に見解を伺う。